

一 般 会 計

概 況

平成30年度一般会計決算の審査の内容については、それぞれ各項において述べることにするが、決算の総額は、歳入 19,405,641,646 円、歳出 19,046,265,642 円となり、前年度と比較して、歳入で 796,425,469 円（4.3%）の増、歳出で 886,976,443 円（4.9%）の増となっている。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入 97.1%、歳出 95.3%で、前年度と比較して歳入で 2.1 ポイント、歳出で 2.6 ポイントそれぞれ高くなっている。

1 決算規模の状況

（単位：円）

区分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B)－(A)	備 考
歳入	19,990,130,000	19,405,641,646	-584,488,354	調 定 額 20,418,421,999 不納欠損額 28,591,288 収入未済額 984,189,065
歳出	19,990,130,000	19,046,265,642	-943,864,358	翌年度繰越額 702,937,840 不 用 額 240,926,518
差 引 残 額		359,376,004		

決算規模の3ヵ年の推移は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	差 引 残 額 (B)－(C)	すう勢比率		
					(A)	(B)	(C)
28 年度	18,595,287,000	18,302,916,441	17,971,943,382	330,973,059	100. 0	100. 0	100. 0
29 年度 (a)	19,590,699,000	18,609,216,177	18,159,289,199	449,926,978	105. 4	101. 7	101. 0
30 年度 (b)	19,990,130,000	19,405,641,646	19,046,265,642	359,376,004	107. 5	106. 0	106. 0
比 較 増 減 (b)－(a) (c)	399,431,000	796,425,469	886,976,443	-90,550,974	2.1	4.3	5.0
増 減 率 (c)/(a)	2.0	4.3	4.9	-20.1			

2 決算収支の状況

一般会計収支の状況は、実質収支で 300,221,164 円の黒字となった。
また、単年度収支では 40,072,814 円の赤字、実質単年度収支では 428,722,814 円の赤字となっている。

なお、2 カ年の決算収支の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29 年度 (A)	30 年度 (B)	比 較 増 減	
			(B) - (A) (C)	(C) / (A)
歳 入 総 額 (a)	18,609,216,177	19,405,641,646	796,425,469	4.3
歳 出 総 額 (b)	18,159,289,199	19,046,265,642	886,976,443	4.9
差 引 額 (a) - (b) (c)	449,926,978	359,376,004	-90,550,974	-20.1
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	109,633,000	59,154,840	-50,478,160	-46.0
実 質 収 支 (c) - (d) (e)	340,293,978	300,221,164	-40,072,814	-11.8
前 年 度 実 質 収 支 (f)	305,344,059	340,293,978	34,949,919	11.4
単年度収支 (e) - (f) (g)	34,949,919	-40,072,814	-75,022,733	-214.7
積 立 金 (h)	153,385,000	171,222,000	17,837,000	11.6
起 債 繰 上 償 還 金 (i)	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額 (j)	382,611,000	559,872,000	177,261,000	46.3
実 質 単 年 度 収 支 (g) + (h) + (i) - (j)	-194,276,081	-428,722,814	-234,446,733	120.7

歳 入

1 決算状況

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額
30 年度	19,990,130,000	20,418,421,999	19,405,641,646	28,591,288	984,189,065
29 年度	19,590,699,000	20,034,035,153	18,609,216,177	18,989,105	1,405,829,871
比較増減	399,431,000	384,386,846	796,425,469	9,602,183	-421,640,806
増減率	2.0	1.9	4.3	50.6	-30.0

平成 30 年度執行率 97.1% (前年度 95.0%)、収入率 95.0% (前年度 92.9%)

歳入の決算状況は上記のとおりであり、収入済額は前年度と比較して 796,425,469 円 (4.3%) の増となっている。

収入未済額は、次のとおりである。

○市 税	309,149,879 円	○分担金及び負担金	667,890 円
○使用料及び手数料	11,726,860 円	○国・県支出金	373,082,000 円
○財産収入	32,727 円	○繰入金	56,800,000 円
○市 債	213,900,000 円	○諸収入	18,829,709 円

財源別決算状況

(単位：円・%)

区 分 財源別		決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
		28 年度	29 年度	30 年度	28	29	30	29	30
自 主 財 源	市 税	2,978,763,730	3,006,301,892	3,058,930,449	16.3	16.2	15.8	0.9	1.8
	分担金及び負担金	44,819,136	44,940,594	39,642,332	0.2	0.2	0.2	0.3	-11.8
	使用料及び手数料	162,471,121	165,411,855	151,147,786	0.9	0.9	0.8	1.8	-8.6
	財産収入	43,123,074	51,066,408	62,202,632	0.2	0.3	0.3	18.4	21.8
	寄附金	93,277,008	82,056,927	76,129,800	0.5	0.4	0.4	-12.0	-7.2
	繰入金	654,465,110	868,326,110	961,778,183	3.6	4.7	5.0	32.7	10.8
	繰越金	484,874,438	330,973,059	449,926,978	2.6	1.8	2.3	-31.7	35.9
	諸収入	821,486,343	755,976,294	640,048,683	4.5	4.1	3.3	-8.0	-15.3
	計	5,283,279,960	5,305,053,139	5,439,806,843	28.9	28.5	28.0	0.4	2.5

(単位:円・%)

区 分 財 源 別		決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
		28 年度	29 年度	30 年度	28	29	30	29	30
依 存 財 源	地方譲与税	237,242,000	236,384,000	238,462,000	1.3	1.3	1.2	-0.4	0.9
	利 子 割 交 付 金	3,612,000	4,778,000	4,235,000	0.0	0.0	0.0	32.3	-11.4
	配 当 割 交 付 金	4,489,000	6,329,000	4,526,000	0.0	0.0	0.0	41.0	-28.5
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	2,385,000	5,928,000	4,073,000	0.0	0.0	0.0	148.6	-31.3
	地方消費税 交 付 金	569,464,000	595,314,000	609,026,000	3.1	3.2	3.1	4.5	2.3
	自動車取得 税 交 付 金	37,656,000	47,075,000	48,364,000	0.2	0.3	0.2	25.0	2.7
	地 方 特 例 交 付 金	9,422,000	10,809,000	12,153,000	0.1	0.1	0.1	14.7	12.4
	地方交付税	7,280,952,000	7,294,988,000	7,213,010,000	39.8	39.2	37.2	0.2	-1.1
	交通安全対策 特別交付金	3,465,000	3,009,000	2,636,000	0.0	0.0	0.0	-13.2	-12.4
	国庫支出金	1,858,441,163	1,885,560,814	1,970,166,184	10.2	10.1	10.2	1.5	4.5
	県 支 出 金	1,440,100,318	1,162,013,224	1,996,719,619	7.9	6.2	10.3	-19.3	71.8
	市 債	1,572,408,000	2,051,975,000	1,862,464,000	8.6	11.0	9.6	30.5	-9.2
	計	13,019,636,481	13,304,163,038	13,965,834,803	71.1	71.5	72.0	2.2	5.0
合 計		18,302,916,441	18,609,216,177	19,405,641,646	100. 0	100. 0	100. 0	1.7	4.3

2 市税の収入状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
30 年度	3,044,770,000	3,395,425,548	3,058,930,449	27,345,220	309,149,879	100.5	90.1
29 年度	3,005,299,000	3,357,858,720	3,006,301,892	18,153,905	333,402,923	100.0	89.5
比較増減	39,471,000	37,566,828	52,628,557	9,191,315	-24,253,044	0.5	0.6
増 減 率	1.3	1.1	1.8	50.6	-7.3		

市税については、収入率が 90.1%になっているが、これは前年度の 89.5%に比較して 0.6 ポイント高くなっている。

収入未済額は、前年度と比較し 24,253,044 円 (7.3%) の減になっている。また、不納欠損額は 27,345,220 円で、前年度より 9,191,315 円 (50.6%) の増となっている。

(1) 税目別執行状況及び構成率

(単位：円・%)

区分 税目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)	(B)の 構成比率
市 民 税	1,173,875,000	1,237,650,547	1,178,391,313	3,030,743	56,228,491	95.2	38.5
固定資産税	1,489,311,000	1,776,839,569	1,504,051,004	23,839,677	248,948,888	84.6	49.2
軽自動車税	111,882,000	114,986,436	111,175,336	474,800	3,336,300	96.7	3.6
市たばこ税	237,892,000	233,512,256	233,512,256	0	0	100.0	7.6
入 湯 税	31,810,000	32,436,740	31,800,540	0	636,200	98.0	1.0
計	3,044,770,000	3,395,425,548	3,058,930,449	27,345,220	309,149,879	90.1	99.9

(2) 税目別収入状況

① 市 民 税

(単位：円・%)

区 分		29 年度		30 年度		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B)－(A) (C)	収入率	増減率 (C)/(A)
現年課税分	個人分	937,845,842	98.9	959,831,127	99.0	21,985,285	0.1	2.3
	法人分	193,607,190	99.6	206,166,600	99.1	12,559,410	－0.5	6.5
	計	1,131,453,032	99.0	1,165,997,727	99.0	34,544,695	0.0	3.1
滞納繰越分	個人分	17,824,932	26.9	12,073,639	21.6	－5,751,293	－5.3	－32.3
	法人分	477,200	11.7	319,947	7.5	－157,253	－4.2	－33.0
	計	18,302,132	26.1	12,393,586	20.6	－5,908,546	－5.5	－32.3
合 計		1,149,755,164	94.8	1,178,391,313	95.2	28,636,149	0.4	2.5

収入済額は 1,178,391,313 円で、前年度と比較し 28,636,149 円(2.5%)の増である。
 個人分は、前年度と比較し 16,233,992 円(1.7%)の増となった。
 法人分は、前年度比較 12,402,157 円(6.4%)の増となっている。

② 固定資産税

(単位：円・%)

区 分		29 年度		30 年度		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B)－(A) (C)	収入率	増減率 (C)/(A)
固定資産税 ・土地 ・家屋 ・償却資産	現年課税分	1,394,312,539	97.1	1,411,357,359	97.4	17,044,820	0.3	1.2
	滞納繰越分	23,202,076	8.7	33,527,745	12.5	10,325,669	3.8	44.5
	計	1,417,514,615	83.3	1,444,885,104	84.1	27,370,489	0.8	1.9
国有資産等所在市町村交付金及び納付金		60,414,200	100.0	59,165,900	100.0	－1,248,300	0.0	－2.1
合 計		1,477,928,815	83.9	1,504,051,004	84.6	26,122,189	0.7	1.8

収入済額は 1,504,051,004 円で、前年度比較では 26,122,189 円(1.8%)の増である。

③ 軽自動車税

(単位：円・%)

区 分	29 年度		30 年度		比 較 増 減		
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B)-(A) (C)	収入率	増減率 (C)/(A)
現年課税分	107,757,200	98.8	110,286,800	98.9	2,529,600	0.1	2.3
滞納繰越分	996,494	27.5	888,536	25.7	-107,958	-1.8	-10.8
計	108,753,694	96.5	111,175,336	96.7	2,421,642	0.2	2.2

収入済額は 111,175,336 円で、前年度比較では 2,421,642 円 (2.2%) の増である。

④ その他の市税

(A) 市たばこ税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
30 年度	237,892,000	233,512,256	233,512,256	98.2	100.0
29 年度	249,878,000	237,301,559	237,301,559	95.0	100.0
比 較 増 減	-11,986,000	-3,789,303	-3,789,303	3.2	0.0
増 減 率	-4.8	-1.6	-1.6		

収入済額は 233,512,256 円で、前年度比較では 3,789,303 円 (1.6%) の減である。

(B) 入湯税

(単位：円・%)

区 分	29 年度		30 年度		比 較 増 減		
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B)-(A) (C)	収入率	増減率 (C)/(A)
現年課税分	31,726,940	98.9	31,790,650	99.1	63,710	0.2	0.2
滞納繰越分	835,720	100.0	9,890	2.8	-825,830	-97.2	-98.8
計	32,562,660	98.9	31,800,540	98.0	-762,120	-0.9	-2.3

収入済額は 31,800,540 円で、前年度比較では 762,120 円 (2.3%) の減である。

3 市税以外の款別収入状況

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
30 年度	238,462,000	238,462,000	238,462,000	100.0	100.0
29 年度	236,384,000	236,384,000	236,384,000	100.0	100.0
比 較 増 減	2,078,000	2,078,000	2,078,000	0.0	0.0
増 減 率	0.9	0.9	0.9		

収入済額は 238,462,000 円で、前年度比較では 2,078,000 円 (0.9%) の増である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
30 年度	4,235,000	4,235,000	4,235,000	100.0	100.0
29 年度	4,778,000	4,778,000	4,778,000	100.0	100.0
比 較 増 減	-543,000	-543,000	-543,000	0.0	0.0
増 減 率	-11.4	-11.4	-11.4		

収入済額は 4,235,000 円で、前年度比較では 543,000 円 (11.4%) の減である。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
30 年度	4,526,000	4,526,000	4,526,000	100.0	100.0
29 年度	6,329,000	6,329,000	6,329,000	100.0	100.0
比 較 増 減	-1,803,000	-1,803,000	-1,803,000	0.0	0.0
増 減 率	-28.5	-28.5	-28.5		

収入済額は 4,526,000 円で、前年度比較では 1,803,000 円 (28.5%) の減である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
30 年度	4,073,000	4,073,000	4,073,000	100.0	100.0
29 年度	5,928,000	5,928,000	5,928,000	100.0	100.0
比 較 増 減	-1,855,000	-1,855,000	-1,855,000	0.0	0.0
増 減 率	-31.3	-31.3	-31.3		

収入済額は 4,073,000 円で、前年度比較では 1,855,000 円 (31.3%) の減である。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
30 年度	609,026,000	609,026,000	609,026,000	100.0	100.0
29 年度	595,314,000	595,314,000	595,314,000	100.0	100.0
比 較 増 減	13,712,000	13,712,000	13,712,000	0.0	0.0
増 減 率	2.3	2.3	2.3		

収入済額は 609,026,000 円で、前年度比較では 13,712,000 円 (2.3%) の増である。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
30 年度	48,364,000	48,364,000	48,364,000	100.0	100.0
29 年度	47,075,000	47,075,000	47,075,000	100.0	100.0
比 較 増 減	1,289,000	1,289,000	1,289,000	0.0	0.0
増 減 率	2.7	2.7	2.7		

収入済額は 48,364,000 円で、前年度比較では 1,289,000 円 (2.7%) の増である。

第8款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
30 年度	12,153,000	12,153,000	12,153,000	100.0	100.0
29 年度	10,809,000	10,809,000	10,809,000	100.0	100.0
比 較 増 減	1,344,000	1,344,000	1,344,000	0.0	0.0
増 減 率	12.4	12.4	12.4		

収入済額は 12, 153, 000 円で、前年度比較では 1, 344, 000 円 (12.4%) の増である。

第9款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
30 年度	7,213,010,000	7,213,010,000	7,213,010,000	100.0	100.0
29 年度	7,294,988,000	7,294,988,000	7,294,988,000	100.0	100.0
比 較 増 減	-81,978,000	-81,978,000	-81,978,000	0.0	0.0
増 減 率	-1.1	-1.1	-1.1		

収入済額は 7, 213, 010, 000 円で、前年度比較では 81, 978, 000 円 (1.1%) の減である。

うち、普通交付税は 6, 049, 432, 000 円で 88, 228, 000 円 (1.4%) の減、特別交付税は 1, 163, 578, 000 円で、6, 250, 000 円 (0.5%) の増となっている。

地方交付税は財源のうちで最も大きく、全体の 37.2%を占めている。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
30 年度	2,636,000	2,636,000	2,636,000	100.0	100.0
29 年度	3,009,000	3,009,000	3,009,000	100.0	100.0
比 較 増 減	-373,000	-373,000	-373,000	0.0	0.0
増 減 率	-12.4	-12.4	-12.4		

収入済額は 2, 636, 000 円で、前年度比較では 373, 000 円 (12.4%) の減である。

第 1 1 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
30 年度	42,470,000	40,377,222	39,642,332	67,000	667,890	93.3	98.2
29 年度	46,461,000	46,242,084	44,940,594	0	1,301,490	96.7	97.2
比較増減	-3,991,000	-5,864,862	-5,298,262	67,000	-633,600	-3.4	1.0
増 減 率	-8.6	-12.7	-11.8	皆増	-48.7		

収入済額は 39,642,332 円で、前年度比較では 5,298,262 円 (11.8%) の減である。
分担金及び負担金の主なものは次のとおりである。

- 老人福祉費負担金 21,531,574 円
- 児童福祉費負担金 14,291,140 円

収入未済額は次のとおりである。

- ・児童福祉費負担金 651,390 円
- ・母子福祉施設費負担金 16,500 円

第 1 2 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
30 年度	150,991,000	164,053,714	151,147,786	1,179,068	11,726,860	100.1	92.1
29 年度	162,067,000	179,896,773	165,411,855	835,200	13,649,718	102.1	91.9
比較増減	-11,076,000	-15,843,059	-14,264,069	343,868	-1,922,858	-2.0	0.2
増 減 率	-6.8	-8.8	-8.6	41.2	-14.1		

収入済額は 151,147,786 円で、前年度比較では 14,264,069 円 (8.6%) の減である。
その内、使用料は 134,820,476 円で、その主なものは次のとおりである。

- 保 育 園 使 用 料 40,034,920 円
- 認定こども園使用料 7,902,130 円
- 住 宅 使 用 料 63,469,110 円

手数料は 16,327,310 円で、その主なものは次のとおりである。

- 事 務 手 数 料 3,625,570 円 (諸証明手数料など)
- 戸 籍 手 数 料 7,614,250 円
- 住民登録手数料 2,930,300 円

収入未済額は次のとおりである。

- ・保 育 園 使 用 料 2,484,940 円
- ・認定こども園使用料 88,000 円
- ・住 宅 使 用 料 9,153,920 円

第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
30 年度	2,027,684,000	2,078,443,184	1,970,166,184	108,277,000	97.2	94.8
29 年度	1,845,372,000	1,888,734,814	1,885,560,814	3,174,000	102.2	99.8
比 較 増 減	182,312,000	189,708,370	84,605,370	105,103,000	-5.0	-5.0
増 減 率	9.9	10.0	4.5	3,311.4		

収入済額は 1,970,166,184 円で、前年度比較では 84,605,370 円(4.5%)の増である。
国庫支出金の主なものは次のとおりである。

○国 庫 負 担 金	1,355,537,864 円	社会福祉費負担金 43,039,404 円 障害者福祉費負担金 425,687,198 円、 児童福祉費負担金 448,440,962 円、 生活保護費負担金 434,552,500 円、など
○国 庫 補 助 金	605,333,631 円	総務管理費補助金 47,445,631 円、 児童福祉費補助金 36,585,000 円、 道路橋りょう費補助金 74,497,000 円、 住宅費補助金 73,098,000 円、 都市計画費補助金 115,104,000 円、 教育総務費補助金 232,279,000 円など
○委 託 金	9,294,689 円	国民年金取扱費委託金 5,114,681 円など

収入未済額は次のとおりである。

- ・老人福祉費補助金 508,000 円
- ・保健衛生費補助金 2,424,000 円
- ・商工費補助金 2,957,000 円
- ・道路橋りょう費補助金 102,388,000 円

第14款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
30 年度	2,287,717,000	2,261,524,619	1,996,719,619	264,805,000	87.3	88.3
29 年度	2,072,466,000	2,056,300,224	1,162,013,224	894,287,000	56.1	56.5
比較増減	215,251,000	205,224,395	834,706,395	-629,482,000	31.2	31.8
増 減 率	10.4	10.0	71.8	-70.4		

収入済額は1,996,719,619円で、前年度比較では834,706,395円(71.8%)の増である。

県支出金の主なものは次のとおりである。

○県負担金 570,445,677円

○県補助金 1,351,235,064円

○委託金 75,038,878円

社会福祉費負担金 134,604,237円、
 障害者福祉費負担金 212,755,145円、
 児童福祉費負担金 122,860,685円 など
 医療給付費補助金 102,762,049円、
 農業振興費補助金 907,456,270円、
 農地費補助金 104,375,804円、
 農林水産業施設災害復旧費補助金 90,739,939円 など
 徴税費委託金 46,757,846円、
 選挙費委託金 7,506,458円、
 農地費委託金 11,092,750円 など

収入未済額は次のとおりである。

- ・農業振興費補助金 245,638,000円
- ・農林水産業施設災害復旧費補助金 19,167,000円

第15款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
30 年度	45,565,000	62,235,359	62,202,632	32,727	136.5	99.9
29 年度	41,409,000	51,099,135	51,066,408	32,727	123.3	99.9
比較増減	4,156,000	11,136,224	11,136,224	0	13.2	0.0
増 減 率	10.0	21.8	21.8	0.0		

収入済額は62,202,632円で、前年度比較では11,136,224円(21.8%)の増である。
財産収入の主なものは次のとおりである。

○土地建物貸付収入 24,666,231円

○物品売払収入 30,349,696円

収入未済額は次のとおりである。

- ・土地建物貸付収入 32,727円

第16款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
30 年度	76,129,000	76,129,800	76,129,800	100.0	100.0
29 年度	82,026,000	82,056,927	82,056,927	100.0	100.0
比 較 増 減	-5,897,000	-5,927,127	-5,927,127	0.0	0.0
増 減 率	-7.2	-7.2	-7.2		

収入済額は 76,129,800 円で、前年度比較では 5,927,127 円 (7.2%) の減である。
収入の主なものは次のとおりである。

○総務費寄附金 75,979,800 円

第17款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
30 年度	1,022,409,000	1,018,578,183	961,778,183	56,800,000	94.1	94.4
29 年度	869,126,000	868,326,110	868,326,110	0	99.9	100.0
比 較 増 減	153,283,000	150,252,073	93,452,073	56,800,000	-5.8	-5.6
増 減 率	17.6	17.3	10.8	皆増		

収入済額は 961,778,183 円で、前年度比較では 93,452,073 円 (10.8%) の増である。
収入の主なものは、次のとおりである。

○財政調整基金繰入金 559,872,000 円

○まちづくり基金繰入金 111,000,000 円

○教育施設整備基金繰入金 104,700,000 円

第18款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
30 年度	449,926,000	449,926,978	449,926,978	100.0	100.0
29 年度	330,973,000	330,973,059	330,973,059	100.0	100.0
比 較 増 減	118,953,000	118,953,919	118,953,919	0.0	0.0
増 減 率	35.9	35.9	35.9		

収入済額は 449,926,978 円で、前年度比較では 118,953,919 円 (35.9%) の増である。

第19款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
30 年度	628,520,000	658,878,392	640,048,683	0	18,829,709	101.8	97.1
29 年度	734,511,000	777,358,307	755,976,294	0	21,382,013	102.9	97.2
比較増減	-105,991,000	-118,479,915	-115,927,611	0	-2,552,304	-1.1	-0.1
増 減 率	-14.4	-15.2	-15.3	-	-11.9		

収入済額は 640,048,683 円で、前年度比較では 115,927,611 円 (15.3%) の減である。

収入の主なものは次のとおりである。

○中小企業振興資金預託元利収入 300,029,668 円

○納 付 金 150,623,490 円 (学校給食費納付金 144,999,310 円 など)

○雑 入 124,410,248 円	光ファイバーケーブル利用料 10,199,146 円 秋田県市町村振興協会市町村振興助成金 10,282,925 円 認可保育園指定管理料等清算金 10,442,094 円 生活保護費返還金 13,117,114 円 など

収入未済額は 18,829,709 円で、主なものは次のとおりである。

・ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金元利収入 5,187,881 円

・雑 入 6,023,196 円 (危険空き家等除却費用納付金 2,747,240 円 など)

・過年度収入 4,512,807 円 (生活保護費返還金 4,207,417 円 など)

第20款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
30 年度	2,077,464,000	2,076,364,000	1,862,464,000	213,900,000	89.7	89.7
29 年度	2,196,375,000	2,190,575,000	2,051,975,000	138,600,000	93.4	93.7
比較増減	-118,911,000	-114,211,000	-189,511,000	75,300,000	-3.7	-4.0
増 減 率	-5.4	-5.2	-9.2	54.3		

収入済額は 1,862,464,000 円で、前年度比較 189,511,000 円 (9.2%) の減である。

市債の主なものは、次のとおりである。

○農 地 整 備 債 139,600,000 円

○鹿角花輪駅前整備債 90,200,000 円

○学校教育施設整備債 806,600,000 円

○臨時財政対策債 463,464,000 円

収入未済額は次のとおりである。

・農地整備債	23,000,000 円
・道路橋りょう整備債	105,900,000 円
・急傾斜地崩壊対策債	10,500,000 円
・鹿角花輪駅前整備債	56,500,000 円
・公営住宅整備債	1,500,000 円
・学校教育施設整備債	14,600,000 円
・農林水産業施設災害復旧債	1,900,000 円

4 一時借入金

平成30年度予算第6条の規定による借入れの最高限度額は1,500,000千円であるが、本年度の借入れはなかった。

5 収入未済額及び不納欠損額

(1) 収入未済額

A 市 税

(単位：円・％)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B) / (A)
現 年 課 税 分	3,062,224,506	3,012,110,692	5,545,967	44,567,847	98.4
滞 納 繰 越 分	333,201,042	46,819,757	21,799,253	264,582,032	14.1
計	3,395,425,548	3,058,930,449	27,345,220	309,149,879	90.1

収入未済額は、309,149,879 円となり、前年度の 333,402,923 円に比較し 24,253,044 円の減となった。(うち、現年課税分は 6,090,172 円減、滞納繰越分は 18,162,872 円減)

税目別収入未済額の内訳

(単位：人・件・円)

税目 \ 区分	滞 納 繰 越 分			現 年 課 税 分			合 計		
	納税義務者数	件数	金 額	納税義務者数	件数	金 額	納税義務者数	件数	金 額
市 民 税	360	2,735	40,972,755	226	605	9,651,973	586	3,340	50,624,728
法人市民税	17	59	3,852,563	15	27	1,751,200	32	86	5,603,763
固定資産税	466	5,754	217,288,614	507	1,632	31,660,274	973	7,386	248,948,888
軽自動車税	145	406	2,120,800	139	190	1,215,500	284	596	3,336,300
入 湯 税	1	6	347,300	1	6	288,900	2	12	636,200
計	989	8,960	264,582,032	888	2,460	44,567,847	1,877	11,420	309,149,879

B 税外収入

(単位：円・%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)
負担金	児童福祉費負担金	15,009,530	14,291,140	67,000	651,390	95.2
	母子福祉費負担金	2,611,878	2,595,378	0	16,500	99.4
使用料	保育園使用料	43,698,928	40,034,920	1,179,068	2,484,940	91.6
	認定こども園使用料	7,990,130	7,902,130	0	88,000	98.9
	住宅使用料	72,623,030	63,469,110	0	9,153,920	87.4
国 庫 補 助 金	老人福祉費補助金	508,000	0	0	508,000	0.0
	保健衛生費補助金	6,696,000	4,272,000	0	2,424,000	63.8
	商工費補助金	2,957,000	0	0	2,957,000	0.0
	道路橋りょう費補助金	176,885,000	74,497,000	0	102,388,000	42.1
県補助金	農業振興費補助金	1,153,094,270	907,456,270	0	245,638,000	78.7
	農林水産業施設災害復 旧費補助金	109,906,939	90,739,939	0	19,167,000	82.6
財産運 用 収 入	土地建物貸付収入	24,698,958	24,666,231	0	32,727	99.9
繰 入 金	まちづくり基金繰入金	166,000,000	111,000,000	0	55,000,000	66.9
	教育施設整備基金繰入金	106,500,000	104,700,000	0	1,800,000	98.3
貸 付 金 元利収入	高齢者住宅整備資金貸 付金元利収入	377,905	25,000	0	352,905	6.6
	出産・育児資金貸付金収入	2,535,000	160,000	0	2,375,000	6.3
	ひとり親家庭等住宅整 備資金貸付金元利収入	5,237,881	50,000	0	5,187,881	1.0
雑 入	納付金	151,001,410	150,623,490	0	377,920	99.7
	雑入	130,433,444	124,410,248	0	6,023,196	95.4
	過年度収入	53,049,740	48,536,933	0	4,512,807	91.5
市 債	農地整備債	162,600,000	139,600,000	0	23,000,000	85.9
	道路橋りょう整備債	181,400,000	75,500,000	0	105,900,000	41.6
	急傾斜地崩壊対策債	18,300,000	7,800,000	0	10,500,000	42.6
	鹿角花輪駅前整備債	146,700,000	90,200,000	0	56,500,000	61.5
	公営住宅整備債	44,600,000	43,100,000	0	1,500,000	96.6
	学校教育施設整備債	821,200,000	806,600,000	0	14,600,000	98.2
	農林水産業施設災害復旧債	12,800,000	10,900,000	0	1,900,000	85.2
合 計		3,619,415,043	2,943,129,789	1,246,068	675,039,186	81.3

(2) 不納欠損額

ここ3ヵ年を比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	市 税	税 外 収 入	合 計	
			金 額	すう勢比率
28 年度	32,425,008	197,780	32,622,788	100.0
29 年度 (a)	18,153,905	835,200	18,989,105	58.2
30 年度 (b)	27,345,220	1,246,068	28,591,288	87.6
比 較 増 減 (b)－(a) (c)	9,191,315	410,868	9,602,183	
増 減 率 (c)／(a)	50.6	49.2	50.6	

不納欠損額は、28,591,288 円で、前年度比較 9,602,183 円 (50.6%) の増となった。

(3) 市税の不納欠損処分状況

A 不納欠損処分の理由と該当条項

(単位：人・円・%)

税 目	不納欠損処 分の理由	地方税法第 18 条 第 1 項該当 (消滅時効)		同法第 15 条の 7 第 4 項該当 (3 年継続消滅)		同法第 15 条の 7 第 5 項該当 (即時消滅)		合 計	
		実人員	税 額	実人員	税 額	実人員	税 額	実人員	税 額
市 民 税	生 活 保 護	2	11,226	5	91,062	-	-	7	102,288
	生 活 困 窮 等	1	53,065	7	227,205	-	-	8	280,270
	住 居 所 不 明 等	4	194,544	1	244,193	2	9,846	7	448,583
	処分すべき財産なし	8	383,817	15	1,575,785	-	-	23	1,959,602
	倒 産 ・ 破 産	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	15	642,652	28	2,138,245	2	9,846	45	2,790,743
法 人 市 民 税	生 活 保 護	-	-	-	-	-	-	-	-
	生 活 困 窮 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	住 居 所 不 明 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	処分すべき財産なし	-	-	-	-	-	-	-	-
	倒 産 ・ 破 産	-	-	-	-	2	240,000	2	240,000
	小 計	-	-	-	-	2	240,000	2	240,000
固 定 資 産 税	生 活 保 護	7	85,800	13	1,154,100	-	-	20	1,239,900
	生 活 困 窮 等	1	90,600	12	1,204,500	-	-	13	1,295,100
	住 居 所 不 明 等	43	3,485,800	2	410,814	63	3,414,400	108	7,311,014
	処分すべき財産なし	22	1,954,100	14	1,542,300	2	198,774	38	3,695,174
	倒 産 ・ 破 産	6	347,700	-	-	17	9,950,789	23	10,298,489
	小 計	79	5,964,000	41	4,311,714	82	13,563,963	202	23,839,677
軽 自 動 車 税	生 活 保 護	3	22,000	6	102,800	-	-	9	124,800
	生 活 困 窮 等	1	4,000	4	85,500	-	-	5	89,500
	住 居 所 不 明 等	9	57,800	-	-	12	97,500	21	155,300
	処分すべき財産なし	3	17,100	9	79,600	-	-	12	96,700
	倒 産 ・ 破 産	1	4,000	-	-	1	4,500	2	8,500
	小 計	17	104,900	19	267,900	13	102,000	49	474,800
入 湯 税	生 活 保 護	-	-	-	-	-	-	-	-
	生 活 困 窮 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	住 居 所 不 明 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	処分すべき財産なし	-	-	-	-	-	-	-	-
	倒 産 ・ 破 産	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		111	6,711,552	88	6,717,859	99	13,915,809	298	27,345,220

※合計欄の実人員は、それぞれの小計とは一致しない。

B 不納欠損処分の内訳

(単位：人・円)

税 目 \ 区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		前年度比較	
	のべ 人数	金額	のべ 人数	金額	のべ 人数	金額
市 民 税	58	2,970,599	82	2,790,743	24	-179,856
法 人 市 民 税	1	55,000	3	240,000	2	185,000
固 定 資 産 税	361	14,704,206	405	23,839,677	44	9,135,471
軽 自 動 車 税	86	424,100	95	474,800	9	50,700
入 湯 税	0	0	0	0	0	0
合 計	506	18,153,905	585	27,345,220	79	9,191,315

本年度の市税の不納欠損処分はのべ 585 人、27,345,220 円で、前年度と比較して人数で 79 人の増、金額で 9,191,315 円の増となっている。

不納欠損処分額を税目別に前年度と比較すると、市民税 179,856 円の減に対し、法人市民税 185,000 円、固定資産税 9,135,471 円、軽自動車税 50,700 円の増となっている。

不納欠損処分額を事由別にみると、地方税法第 18 条第 1 項によるもの（5 年経過により消滅時効が完成し、徴収権が消滅したもの）が 6,711,552 円、同法第 15 条の 7 第 4 項によるもの（滞納処分の執行停止が 3 年間継続し、納入義務が消滅したもの）が 6,717,859 円、同法第 15 条の 7 第 5 項によるもの（徴収できないことが明らかたため、直ちに納入義務を消滅させたもの）が 13,915,809 円となっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平性を保つため、関係法令を遵守し、十分な調査を行った上で適正に対処されたい。